



2022年3月15日

日本鉄道労働組合連合会

JR北海道に関する課題を関係機関と共有!

JR連合は、北海道内の関係機関を訪問し、「単独維持困難線区」等の地方路線のあり方や、若年層を中心とした離職問題などのJR北海道の経営課題について、JR連合の考え方を説明し理解を求めるとともに、地域の実情や要望について意見交換を行った。

2月16日には、昆弘美副会長（JR北労組中央執行委員長）、政所大祐事務局長、宮野勇馬企画部長、森安祐貴交通政策部長、鎗光俊勝労働政策部長が札幌市内の関係機関を訪問し、「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」及び「JR北海道における離職防止に向けた提言」等について説明し、意見交換を展開した。

連合北海道の藤森敏弘事務局長をはじめ5名との意見交換では、道内の鉄道の議論に際しては貨物輸送の役割も考慮する必要があるとの課題認識を共有した。

同日には自治労北海道本部も訪問し、鈴木主税自治体政策部長をはじめ3名と意見交換を行い、自治体職員の離職も深刻化しているとの実態等を情報交換した。



(上) 連合北海道との意見交換
(下) 自治労北海道本部との意見交換

3月には荻山市朗会長、昆副会長、森安交通政策部長が黄色線区の沿線地域を訪問し、JR北海道の経営課題等について意見交換を展開した。

3月8日には連合北海道釧根地協の浅野康敏会長をはじめ3名と意見交換を行い、自治体の財源が限られる中、国の予算拡充やクロスセクター方式の考え方に基づく支援は効果的であるとの意見があり、政策提言の内容にご理解いただいた。



(上) 連合北海道釧根地協との意見交換



(下) 連合北海道網走地協との意見交換

3月9日には北見市役所を訪問し浅野目浩美副市長に挨拶をした後、磯部一徳企画財政部長をはじめ2名と意見交換を行った。地方交付税交付金の使途に公共交通支援を設ける提案や、国土交通省の検討会の動向を注視する旨の考えが示された。

同日には連合北海道網走地協の小室明彦会長をはじめ4名と意見交換を実施し、振興局単位など複数の市町村による広域の法定協議会の必要性をご理解いただいた。

3月10日には連合北海道上川地協の三村勉会長を訪問し、地方路線の持続には上下分離方式も有効な手段であるとの考えが示され、政策提言の趣旨に賛同いただいた。

JR連合は、頂いた様々な意見を政策活動に反映させるとともに、政策課題の解決に向けあらゆる関係者の理解と協力を求め、「チーム地域共創」を形成するべく、今後も関係機関との対話を積極的に行っていく。